

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	発達障害者（児）支援事業				事業番号	011-281	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2

2	関連計画	堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進し、就学移行支援を行うことにより、学校での二次的な不適応を予防し、児童の健全育成をより一層推進する。 また、不安を持ち、孤立しがちな養育者に対する子育て支援を行い、虐待予防を図る。					
8	事業内容	4・5歳児発達相談、家族のための学習会（短縮版ペアレントトレーニング）、「あい・ふあいる」活用セミナー、市民啓発事業、超早期療育支援事業を実施する。また、さかいっこひろばにおける心理士による相談、医師による相談、養育者セミナー等も実施する。 あわせて、発達支援コーディネーターにより、発達障害児とその家族を支援し、地域の機関等からの相談・助言を受け支援体制のサポート強化を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	国立大学法人 大阪大学					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	4・5歳児発達相談満足度（保護者）	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	90	95		
			達成率	90%	95%		
	当該指標を選定した理由	ニーズに対応した相談を実施できているか確認するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	アンケート調査回答(前年度分) より					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	発達相談来談者数	人	目標値	615	569	456	
			実績値	520	416		
			達成率	85%	73%		
	当該指標を選定した理由	発達相談を受けることで早期発達障害の早期発見・早期療育へつなげ、発達障害児とその家族を支援する事業であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	4・5歳児発達相談最大枠数+前年度さかいっこひろばでの専門相談実施数実績					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	発達障害者（児）支援事業	事業番号	011-281
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	48,031	52,417	56,849	55,322	57,884
	国支出金	5,252	5,708	5,816	5,872	5,816
	財 府支出金	16,803	15,311	16,803	16,728	16,803
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（ ）	0	0	0	0	0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	25,976	31,398	34,230	32,722	35,265
14	人件費（b）	1,620	1,620	21,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	49,651	54,037	78,529	57,002	59,624

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		17,597	17,597	郵便料	109	109		
		R7	R8	決算	予算		決算	予算		
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）			6,071	6,071	発達障害児（者）支援事業等委託料	28,495	5,895		
		R7	R8	決算	予算		決算	予算		
	謝礼金			2,207	2,207	会場等借上料	0	0		
		R7	R8	決算	予算		決算	予算		
	旅費等			791	791	研修会等参加負担金	18	18		
		R7	R8	決算	予算		決算	予算		
	消耗品費			34	34					
		R7	R8	決算	予算					
				64	64					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 発達相談来談者数	人	520	416
	② 上記①にかかる年間経費	千円	54,037	57,002
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	103,917	137,024
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進するためには、専門的知識を持つ心理士や医師が必要不可欠であり、本事業に係る発達支援コーディネーター報酬や国立大学法人大阪大学への委託料等の費用は、本事業を実施するために妥当な費用であると考える。一方、令和7年度は来談者数が減少しており、今後要因やニーズの変化などを検証し、必要時事業内容の見直しなどを検討する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、発達支援コーディネーターを配置し、さかいこひろばにおける発達相談、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、「あい・ふあいる」活用推進事業、啓発事業、超早期療育を実施し、関係機関の支援力の向上及び連携を図るものであり、障害のある子どもとその家族の支援に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	前回評価時より来談者数は増加し毎年400名超で推移しており、一定の相談ニーズがある。また、満足度は9割以上を継続しており、必要性・有効性ともに高いと考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	